日本の資源と産業

名前

問1　2020年度の統計において、都道府県別の発電量の上位が千葉県、愛知県、福島県、兵庫県の順となっている発電方式があります。石炭や石油、天然ガスなどの化石燃料を燃焼させて電気エネルギーを得るこの発電方式を何といいますか。（2022年 福島県公立入試 類似）

1. 火力発電
2. 太陽光発電
3. 水力発電
4. 原子力発電

問2　日本とオーストラリアの経済的結びつきについて、エネルギー資源の輸入統計から読み取れる特徴として最も適切なものはどれですか。（2019年 奈良県公立入試 類似）

1. 石炭と天然ガスの両方において、オーストラリアが日本にとって最大の供給国である。
2. オーストラリアは石炭の最大の輸入相手国であるが、天然ガスについてはアメリカが最大である。
3. 天然ガスの輸入相手国としてオーストラリアが占める割合は、全体の1割未満にとどまっている。
4. 日本の石炭輸入においてオーストラリアが占める割合は、中国やインドネシアよりも低い。

問3　日本の農業と食料問題に関連して、国民1人当たりの米の年間消費量の動向について述べた文として、統計的な事実に基づいた正しいものはどれですか。（2021年 長野県公立入試 類似）

1. 1人当たりの米の年間消費量は、1960年代から大きな変化はなく約120kgで推移している
2. 1人当たりの米の年間消費量は、冷害などの気候変動によって年ごとに激しく増減している
3. 1人当たりの米の年間消費量は、高度経済成長期から現在まで一貫して増加傾向にある
4. 1人当たりの米の年間消費量は、1962年の約120kgから2018年には50kg台まで減少している

問4　ある農産物の産地について述べた次の文のうち、その名称として最も適切なものを選びなさい。「静岡県では明治時代以降、牧之原などの台地で大規模な栽培が始まり、現在も全国有数の産地となっている。また、鹿児島県でもシラス台地周辺の平坦な地形を利用した大規模な生産が行われており、全国の生産割合の3割以上を占めている。」（2019年 鹿児島県公立入試 類似）

1. キャベツ
2. 茶
3. レタス
4. みかん

問5　ある地域の農業グループの事例では、ドローンを個人で所有・利用する場合の経費が87万円かかるのに対し、グループで2台のドローンを共同利用した場合は一人あたりの経費が33万円まで抑制されています。このような「共同利用」の仕組みが日本の農業経営に与える影響として、適切なものはどれですか。（2025年 福岡県公立入試 類似）

1. 個人で所有する場合に比べて補助金の受給額が減り、実質的な負担が増える。
2. 機械の導入経費や管理コストが下がることで、農業経営の安定に寄与する。
3. 共同で所有することで個人の責任が曖昧になり、機械の故障が増加する。
4. 機械を利用できる時間が制限されるため、収穫量が大幅に減少する。

問6　日本の工業出荷額の構成において、特定の産業に偏りすぎず、金属工業や化学工業、機械工業がバランスよく含まれている大阪府や兵庫県を中心とした工業地帯はどれか。（2021年 北海道公立入試 類似）

1. 瀬戸内工業地域
2. 中京工業地帯
3. 京浜工業地帯
4. 阪神工業地帯

問7　岩手、埼玉、長野、石川の4県の農業産出額構成を比較したとき、果実の割合が他県に比べて大きく、扇状地や傾斜地などの水はけの良い地形を活かした農業が行われている県として、最も適切なものを選択してください。（2020年 埼玉県公立入試 類似）

1. 埼玉県
2. 石川県
3. 岩手県
4. 長野県

問8　1980年代、日本からアメリカ合衆国への自動車輸出が急増したことで発生した貿易摩擦を解消するため、日本の自動車メーカーが取った主な対策として正しいものはどれですか。（2022年 佐賀県公立入試 類似）

1. アメリカ政府による関税引き上げに対抗するため、輸出価格を大幅に下げて販売台数をさらに増やした。
2. 自動車の生産をすべて賃金の安い東南アジアに集約し、アメリカへの輸出を完全に停止した。
3. アメリカからの自動車輸入を促進するため、日本国内のすべての自動車工場を閉鎖した。
4. アメリカ国内に工場を建設して直接製品を製造する現地生産を拡大し、日本からの輸出を抑制した。

問9　東京都に隣接する埼玉県の農業産出額において、野菜の占める割合が他県に比べて高くなっている理由として、最も適切な説明を選択してください。（2020年 埼玉県公立入試 類似）

1. 広大な平野部において、大型機械を導入することで野菜の低コストな大量生産を実現しているため
2. 一年を通じて温暖な気候を利用し、他の地域が生産できない時期に野菜を出荷する促成栽培が中心であるため
3. 内陸部の盆地特有の昼夜の寒暖差を活かし、糖度の高い野菜をブランド化して全国に発送しているため
4. 大都市という巨大な消費地に近く、鮮度が重視される作物を生産して出荷する近郊農業が盛んであるため

問10　日本の発電に関する2022年度の統計資料によると、ある発電方式において九州地方が全国の約六割を占めており、特に大分県に大規模な発電所が位置しています。火山の地下にある熱水や蒸気を利用するこの発電方式の名称として正しいものを選びなさい。（2025年 岐阜県公立入試 類似）

1. 風力発電
2. 地熱発電
3. 火力発電
4. 水力発電

問11　日本企業の海外生産比率が上昇を続け、2015年には25%近くに達したという統計が見られます。製造業が生産拠点を海外へ移転させる主な理由と、その結果として国内で懸念される状況の組み合わせとして、最も適切なものはどれですか。（2021年 奈良県公立入試 類似）

1. 円安による輸出利益の増加を狙うため、国内の工場をすべて閉鎖して本社機能のみを残す。
2. 輸送コストを削減して地産地消を推進するため、国内の農業従事者が製造業へ転職する。
3. 海外の安価な労働力を活用してコストを下げるため、国内の関連産業が衰退し雇用が失われる。
4. 日本国内の市場を拡大させるため、国内の生産設備を最新のIT技術に置き換える。

問12　三陸沖などの海域において、暖流と寒流がぶつかり合うことが「好漁場」の形成につながる理由として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 山形県公立入試 類似）

1. 海水がかき混ぜられてプランクトンが豊富になり、暖流系と寒流系双方の魚が集まるため
2. 海流の衝突によって水深の浅い大陸棚が形成され、太陽光が海底まで届きやすくなるため
3. 暖流である日本海海流の勢力が強まり、熱帯地方のサンゴ礁を好む魚が北上してくるため
4. 水温が一定に保たれることで、寒冷な環境を好むリマン海流の魚が定着しやすくなるため

問13　日本の人口構造の変化について説明した次の文のうち、1930年、1970年、2010年の3時点における0～14歳の人口割合（それぞれ36.6%、23.9%、13.2%）の推移を正しく解釈しているものはどれですか。（2015年 長崎県公立入試 類似）

1. 1930年から2010年にかけて、0～14歳の人口割合は4倍以上に増加している。
2. 1970年時点における0～14歳の人口割合は、1930年時点よりも高くなっている。
3. 2010年における0～14歳の人口割合は、1930年時点と比較しておよそ3分の1近くまで低下している。
4. 総人口における0～14歳の人口割合は、一貫して65歳以上の人口割合を下回り続けている。